

経済危機後における韓国の対外経済政策

奥田 聡

(アジア経済研究所)

はじめに

これまでの韓国の経済発展の中で、外国経済とのかかわり、特に輸出が大きな役割を演じてきたことは改めて詳説するまでもないだろう。先ごろの経済危機の折にも韓国民の努力によって生み出された巨額の貿易黒字は韓国経済を見事に救い出しているし、昨今の国内経済不振のなかでも貿易黒字が景気崩落を食い止めている。また、近年ではよりよい操業条件を求めて海外進出する韓国企業も増えているが、これは一方で韓国国内での産業空洞化への懸念を生み出している。

本稿では、経済危機後現在に至るまでの韓国の対外経済関係を、主として巨視的データを参照しながら概観することにする。まず、第1節では経済危機後の韓国経済における輸出入や対外・対韓投資の推移を見てみる。ここで貿易黒字の果たしてきた役割の大きさを確認するとともに、貿易・投資両面で外国との関わりが深まりつつあるなかで外的ショックに対する脆弱性が増しているなどの問題点を指摘する。第2節では、韓国の貿易の特質を、世界貿易グラビティモデルを用いてみる。ここでは、韓国の貿易が要素賦存の差異に基づく垂直的構造から抜け出していないことや韓国の対外投資が（韓国からの）輸出指向型であること、他国が得ている各種経済統合の果実を韓国が享受できないことなどが示される。また、モデルは経済危機前の1996年と経済危機後の2002年の2ヵ年について推定し、これら結果を比較することによってその間の変化について考察してみる。第3節では、前節の推定結果を踏まえたうえで、韓国の対アジア貿易では意外に水平分業化が進展してきていることの含意を考える。また、韓国における最近のFTA締結に向けた動き

のなかで、対象国選定の優先順位や日韓FTAの必要性などについて考察することにする。

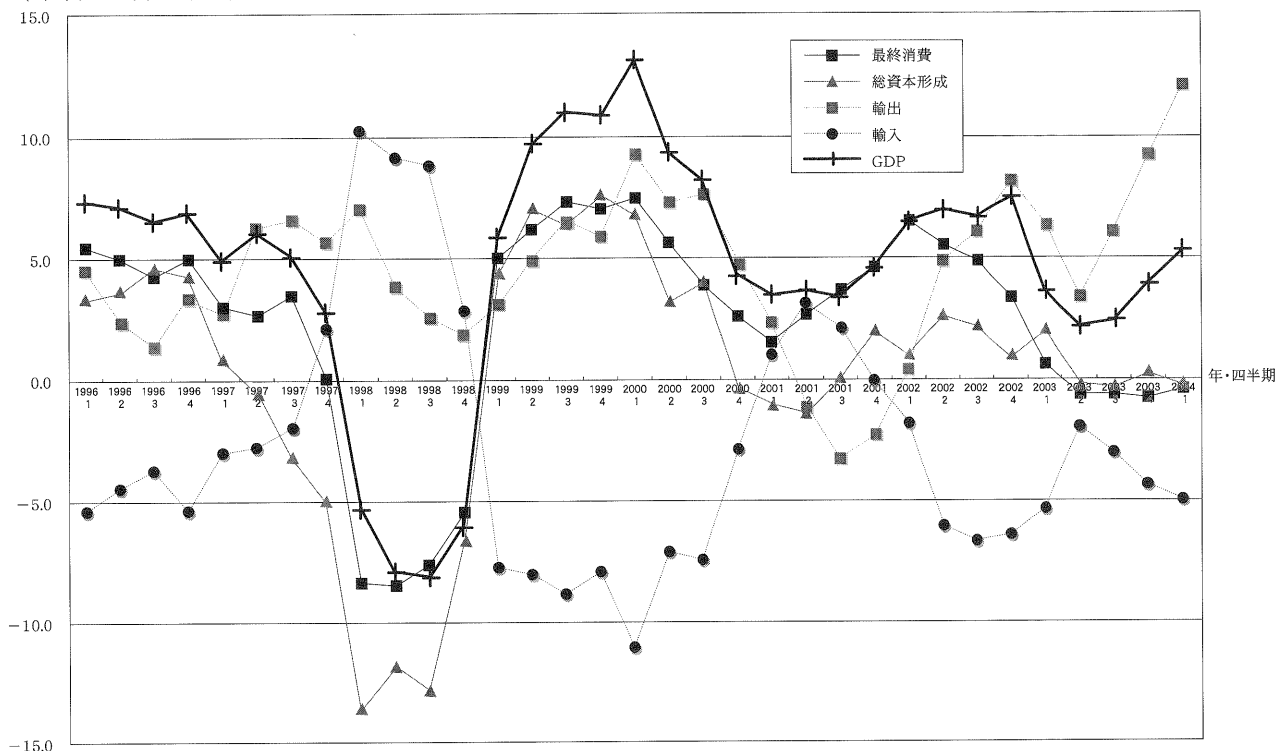
1. 経済危機以後の輸出入と対外・対韓投資

(1) 経済危機後の苦境を救った貿易黒字

1997・98年の経済危機の際、韓国では1997年初頭からの韓宝、起亜などの中小財閥破綻や同年なかばあたりから顕著になった株価下落などの国内経済的現象が先行した。同時期にタイやインドネシアでは大規模な資本逃避が起きたり為替レートが暴落したりするなど、危機の様相を呈していたにもかかわらず、韓国では為替レートが落ち着いた動きを示しており、東南アジアにおける混乱の埒外にあるかのように見えた時期もあった。しかし、10月に入ってから北東アジアにおける対米ドルペッグ諸国における混乱、すなわち、台湾元の対ドルペッグの放棄、香港株式市場の暴落などが相次いで起こると、経常収支の赤字体質や巨額の対外債務などの構造的弱点がクローズアップされるようになり、韓国経済に対する外国人投資家の信認は急速に揺らぎはじめた。10月下旬の国際信用格付け各社の韓国格下げ⁽¹⁾は外銀融資の引き揚げや株式投資代金の海外流出を加速させ、同年11月末までには外貨準備をほぼ払底させるに至った。こうして、1997年半ばまでは国内経済的問題に終わるかにみえた出来事に對外支払能力の喪失という決定打が加わって事態の悪化は決定付けられた。これによって韓国は1997年11月21日にIMF救済融資を申請するに至ったのであった。

これがいわゆるIMF体制の始まりであった。この後に韓国政府とIMFとの間で合意されたIMFプログラムに沿って広範囲な改革が実施さ

(%) 図1 韓国の主要支出項目別成長率と度



(資料) 韓国銀行経済統計検索システム (<http://ecos.bok.or.kr/>) からのデータより筆者計算

れた。現在までにある程度の成果が出ている金融部門の改革が国際的には有名であるが、同プログラムでは経済成長率を低めに誘導するマクロ経済引き締め政策も合意されており⁽²⁾、韓国ではこれに伴う1998年の未曾有の不況（同年の経済成長率はマイナス6.9%）のほうが韓国人々の記憶にはいまだ鮮明かも知れない。図1に見るように、マクロ引き締めが厳しかった1998年にはGDP成長率が大きく落ち込んだ。韓国政府とIMFとの間に合意されたプログラムに盛り込まれた広範囲な改革については「韓国経済のファンダメンタルズを改善するためのもの」とされる。しかし、指向された諸改革の究極的な目的は対外的な支払能力の回復にあったことを忘れてはなるまい。

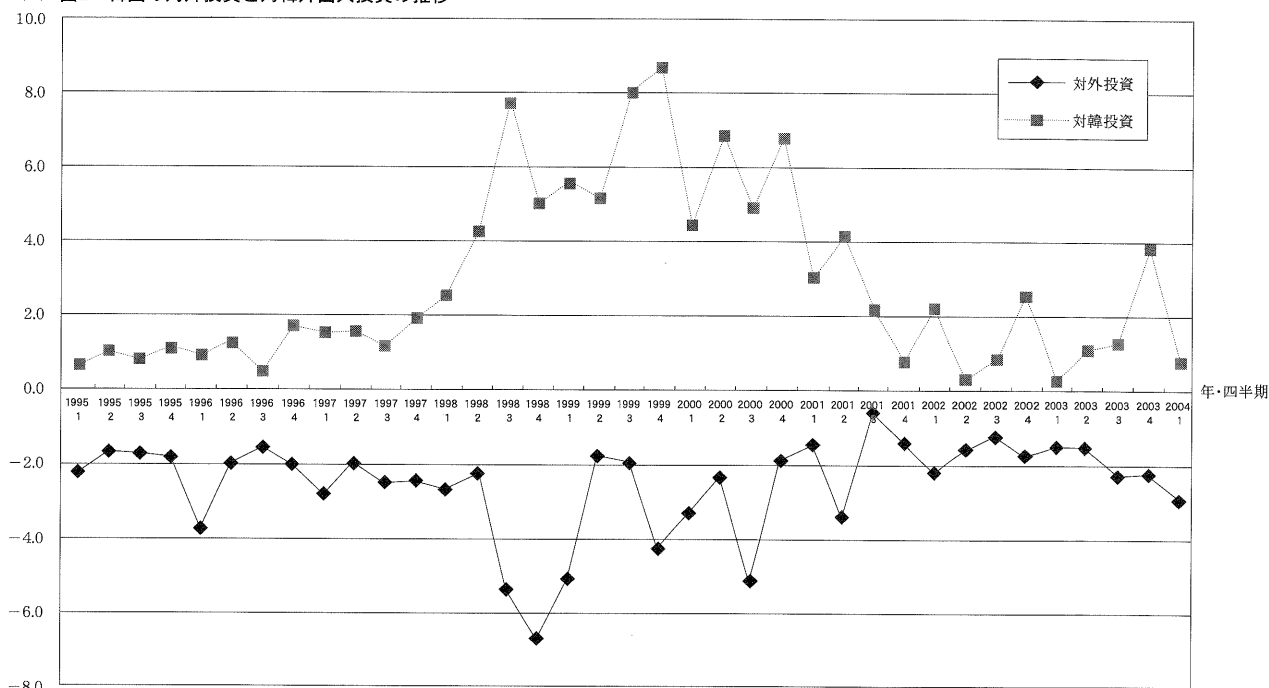
国内経済を冷え込ませた1998年の大不況は、対外面では思わぬプレゼントをもたらした。すなわち、国内需要の冷え込みで輸入需要が大きく収縮した一方、経済危機を経て下落したウォンレートが輸出の下支え役となったのであった。再び図1を見ると、1998年の韓国経済はもっぱら対外部

門である輸出（の増加）と輸入（の減少）に支えられたことがわかる。この結果韓国は同年、390億ドルに上る貿易黒字を計上して外貨繰りが大きく好転し、IMFからの借款を繰り上げ返済できる見通しが立ってきた。

（2）回復期には輸出を起点とする好循環を示現

1999年から2000年にかけては輸出が大きく伸び、この好調がIMF体制下で沈滞してきた国内消費や投資にも波及し、経済成長率は急速に回復した。図1にも見えるように、この景気回復期には輸出・消費・投資のすべてが高い成長率を見せる好況型の成長構造が出現した。一方、国内外の旺盛な需要のため輸入は増加に転じたが、それでも貿易収支の黒字は維持され、対外債務は急速に減少した⁽³⁾。同期間における経済成長率の急回復とあいまって、韓国経済に対する外国人の信頼も回復された。1997年末には投資不適格とされた韓国の外貨長期債の信用等級は、1999年第1四半期までに格付け各社によって相ついで投資適格

(%) 図2 韓国の対外投資と対韓外国人投資の推移



注:各四半期における名目総固定資本形成に対する比率。対外・対韓投資はともに国際収支統計所載額をウォン貨表示に換算。
資料:韓国銀行経済統計検索システム (<http://ecos.bok.or.kr/>) からのデータより筆者計算。

格付けを回復した⁽⁴⁾。図2では、1998年後半から2000年までの間、フィリップスLGや韓国外換銀行など、外国人による韓国企業に対する大型買収・増資案件が相次いだこと⁽⁵⁾を反映して外国人投資の伸びが顕著となったことが見て取れる。また、1999年末からは外国人による韓国株買い付けが急増した。

(3) 危機後3年にして迎えた調整期、外国の対韓評価は高まる

2001年になると、それまでの好景気に陰りが見えるようになった。2001年前半には前年末の大宇解体に伴う国内投資の落ち込み(図1)、同年後半には9.11同時多発テロに伴う世界的な景気後退の影響で輸出が落ち込んだこと⁽⁶⁾によって経済成長率は5%を下回り、景気は低迷した。この時期の成長構造の特徴は、投資と輸出の落ち込みを輸入の減少と消費の好調が埋め合わせたというものであったといえる(図1)。それまで好調であった外国人投資も大型買収案件の一巡とともに下火となり、外国人投資家の間にあった韓国株

ブームもまた下火となった。しかし、この間韓国は経済危機当時IMFから借り入れた144億ドル余りの資金を完済(8月23日)しているし、年末には外貨保有高が1000億ドルを突破した⁽⁷⁾。韓国の外貨ポジションの好転が続いたことから、格付け各社は韓国に対する格付けを下げず、S&Pの場合などではむしろ引き上げている。韓国経済に対する見方が国内と海外とでずれが生じてきたのもこの時期の特徴といえよう。

2001年の調整期は1年で終わり、2002年には景気は一時的な活況を取り戻した。年前半には消費の伸びと投資の回復という、内需主導型の景気回復によって経済成長率は5%を上回るようになった。しかし、年後半には大統領選挙を控えて内需項目の伸びに早くも失速感が始め、代わって輸出が景気を牽引するという、現在につながる構造が出来上がってきた。

(4) 景気の現状——輸出頼みの成長構造、外的ショックへの脆弱性に懸念

2003年に入ると、金大中政権が経済危機後の

消費刺激策として導入したカード減税政策⁽⁸⁾の副作用で不良債務者が増え、これに対応した与信枠削減が消費の収縮をもたらした。これに、盧大統領就任後における企業の投資手控えが加わり、国内需要はほとんどゼロ成長となった。輸出が国内景気を支えている構造は2002年後半からのものであったが、2003年に入るとこの傾向が一層鮮明になった。2003年1月から2004年6月までの1年半の間に韓国が稼いだ貿易黒字は実に300億ドルに上った。図1を見るとわかるように、2002年第4四半期以後は、輸出の成長寄与度が経済成長率そのものを超過していることがわかる。すなわち、当該期間における輸出の増分がGDPの増分よりも多く、輸出のみが成長を牽引している状態だということを示す。このようなことは経済危機の進行期（1997年後半）と危機後の不況期（1998年）以外には現出しなかった。

2003年以後、韓国経済の成長構造は輸出への依存をますます深めている。国別には中国（本土＋香港）に対する依存が顕著（2003年の黒字額は251億ドル、対世界黒字は150億ドル）になった。品目別には半導体や携帯電話など、韓国の主力輸出商品に対する世界各国の需要は高く、世界的な景気拡大の流れの中で輸出は高い伸びを維持している。しかし、一方で半導体、携帯電話、自動車などの上位品目の顔ぶれに近年では変化が見られない上にこれら品目の輸出全体に対する占有率が上昇するなど、「モノカルチャー化」も進行している⁽⁹⁾。このことは同時に韓国経済が外的ショックに対して脆弱となっていることを意味する。

韓国経済の対外的脆弱性は投資の面からも垣間見られる。韓国内での投資が低迷する中、最近では中国を始めとする対アジア投資が増えている。2004年5月現在、件数で見ると対中投資は韓国の対外投資の中でも最も多く、全件数の約半数を占める。このほか、相手国上位にはフィリピン、インドネシア、香港、ベトナムなどの近隣諸国が連なる。近年における対外投資の国内投資に対する比率はじりじりと上昇、2%を超えるようになった（図2）。国内投資の低迷と対外投資の増加傾向は、これらは最近韓国でもようやく聞かれる

ようになった「空洞化」⁽¹⁰⁾を示唆する指標といえる。貿易・投資の両面で中国への依存度が高まっていることで、同国の成長見通しの如何が韓国の経済主体の心理状況に大きく影響するようになっていく。2004年4月末に流れた中国の金融引き締め観測後の輸出展望の悲観ぶりや韓国株式市場での大幅な株価下落などの慌てぶりなどから影響の大きさがわかるであろう。

輸出が国内需要に比べてより多くの輸入を誘発する傾向が続いていることも気がかりである。別の言葉で言えば、「加工貿易型」の構造になりつつあるということである。2003年の輸出が需要総額（消費＋投資＋輸出）に占める率は32.5%だった（国民勘定基準）のに対して、同年の輸出生産向けの輸入額は41.6%に達した。輸出による輸入誘発の多さが如実の表れるのは対日貿易である。韓国において長い間対日赤字は問題視されてきたが、国内不況にも関わらず2003年の対日赤字は190億ドルと、史上最高を記録した。1998年の不況時には対日赤字が46億ドルにまで急減したのとは対照的である。貿易・投資両面から韓国経済のグローバル化は進展しているが、こうした動きも中間・投入財の国産化など、輸出採算性を改善させるような技術進歩が伴わないと韓国にとって実入りの少ないものに終わってしまうだろう。

（5）FTA 締結競争では出遅れ感

EUやNAFTA、AFTA、そしてアジアにおいてはシンガポールや日本の例に見るように、現在世界各国が自己の貿易市場を確保する目的で自由貿易協定（FTA）などの経済統合枠組みの構築にしのぎを削っている。韓国でも1998年に予備的研究が始まり、現在交渉中の日韓FTAや、2004年4月1日に正式発効した韓・チリFTAなど、世界的なFTA網構築競争に遅れまいとする努力は払っている（表1）。しかし、日本や中国が積極的にASEAN諸国に対してFTA締結を働きかけているのに比べると出遅れの感は否めない。

韓国のFTA推進における特徴としては、比較的事後になって利害関係者からの異議が提出され

表 1 韓国の主なFTA交渉現況

対象国	現況	妥結時期(予想)	対象国のFTA締結状況
チリ(完了)	2004年4月発効	妥結済	30カ国以上
シンガポール(交渉中)	2004年7月、4次交渉	2004年内	30カ国以上
日本(交渉中)	2004年6月、4次交渉	2005年内	シンガポール、メキシコ、ASEAN諸国と交渉中。
メキシコ(論議中)	一時中断		30カ国以上
北東アジア(論議中)	共同研究中		ASEAN+ 3 を論議中。
ASEAN(論議中)	共同研究中。 2004年8月、公聴会		AFTA結成済。 中国、日本、インドなどと交渉中

出所：박변순(2004)をもとに、外交通商部報道資料(http://www.mofat.go.kr/ko/news/news_list.mof?b_code=news_1、2004年8月5日分まで)を
基に筆者が補完。

ることが挙げられよう。韓国初の FTA である韓・チリ FTA では、交渉の進展は比較的早かったものの（1999 年 12 月から 2002 年 10 月）2003 年 2 月の署名後、批准案を国会が 4 度にわたって否決、1 年後の 2004 年 2 月ようやく批准された経緯がある。韓・チリ FTA の場合、署名後になって被害を受ける農民らの反対が活発化した。このような、事後になっての激しい反対にたいしては、政界と市民団体が農民に誤った認識を植えつけたとの見方や政府部署間の調整不足があったとの見方（『東亜日報』2004 年 2 月 6 日）や、盧大統領のリーダーシップが不足していたとの見方（外交安保研究院『主要国際問題分析』での分析、『朝鮮日報』2004 年 2 月 14 日）などがある。いずれにせよ韓国政府の内部や利害関係者に対する事前の説明不足や、利害関係者自身による状況把握の欠如が FTA 批准案の 1 年間たなざらしという異例の事態を招いた要因であることは間違いないだろう。

このような事後における異議提出の特性は日韓 FTA でも起こり始めている。1998 年から始まった予備的研究過程では、韓国側から植民地支配に起因する国民感情やこれまでの巨額な対日赤字などから FTA に懸念を表す口頭意見はいくらか出てきたが、日韓 FTA に正面から反対する意見は先鋭的な労働団体などから多少出てきた程度で正直なところかなり反対意見が少ないという感想を持った。産業別には機械産業など価格・品質的な対日優位が存在しない分野での悪影響を予想する分析多かったが、当の機械業界からは FTA への反対ではなく「対日輸入対抗力が相当程度備わっ

た後で FTA を推進するのが望ましい」との穏当な意見が出されていた（대한상공회의소（2002）p.71）。しかし、2003 年 12 月に始まった政府間交渉を前後して風向きがいくらか変わってきたようである。同年 9 月の日韓 FTA に関する日韓経済団体セミナー（経団連と全経連の共催）では、双方が日韓 FTA 締結の必要性を強調していたが、11 月になると全経連側が暗に日韓 FTA へ消極的であることを示すようになったという（日韓交渉関係者からの聞き取り）。2004 年 4 月には、全経連通商委員会は、「韓日自由貿易協定（FTA）が締結されれば、電子、機械、自動車、部品産業など、ほぼ全業種にわたり、対日貿易赤字が拡大する恐れが高い」とし、政府の慎重なアプローチを要求した（『朝鮮日報』2004 年 4 月 24 日）。今後各界から日韓 FTA に対する慎重対処もしくは反対意見の表明が相つぐかもしれない。

盧政権の FTA に対する取り組みも最近ではやや後手に回っている感がある。盧大統領は 2003 年 4 月に「FTA の推進など貿易環境作りに積極的に乗り出す考え」（『朝鮮日報』2003 年 4 月 24 日）であることを表明したが、韓・チリ FTA 批准案の扱いを巡るもたつきや、就任以後新たな交渉対象国の選定に動いていないことなどをみても、FTA 推進に積極的とはいえない状況である。

2. 韓国の貿易と投資の相互関係 ——世界貿易モデルの中での韓国

前節においては経済危機後における韓国の対外関係を時系列的に追い、貿易の動きと国境をまた

がる投資、とくに対外投資の動きについて見てきた。その間韓国が稼ぎ出してきた貿易黒字の重要性や、対外投資の高まり、対外脆弱性などを見たが、第2節では、グラビティ・モデルとよばれる二国間貿易を説明するための手法⁽¹¹⁾を用いて世界の二国間貿易を説明する簡単な世界貿易モデルを構築し、韓国の貿易の特性を見てみることにする。

本稿では、世界貿易モデルを用いて次のような事柄について見てみようと思う。

- (1) 世界で進行中の経済統合結成の影響は？
- (2) 距離が貿易に与える影響は？ 近隣国との貿易が増えているのか？
- (3) 直接投資の貿易に対する影響は？
- (4) 産業構造の影響：貿易量増大の原動力は垂直貿易か？ 水平貿易か？
- (5) 所得水準近接の影響は？

これら5つの点について、経済危機前後の変化を見ることにする。また、世界貿易におけるこれら変化と韓国の貿易におけるこれら変化を見ることによって韓国の貿易の特性を浮かび上がらせようと思う。

(1) 本稿のグラビティ・モデルの概要

本項で用いるグラビティ・モデルにおける二国間貿易フローの説明変数は、Okuda (2004) を参考にして表2のように定めた。Okuda (2004) と異なるのは、韓国の輸出入に関して分析するための交差項の導入と、同目的のために韓国の輸出入相手先に対する対外投資残高を追加したことである。Okuda (2004) のモデルを基礎とした定式化作業中における試行のなかで、韓国の輸出入はモデルから計算される理論値よりも実績のほうが大きいことがわかった。そこで、韓国の輸出入をかさ上げしている要因を探すことにした。表2を見るとわかるように、説明変数は大きく分けて全世界共通の変数群と、韓国の輸出に関する変数群、韓国の輸入に関する変数群の3種類となる。全世界共通変数のうち、韓国の輸出入に関して追加的な効果を検定してみたいもの（距離、貿易補完係数、輸出入先での対内投資プレゼンス、輸出入先の GDP、一人当たり GDP 格差、輸出入先

の産業内貿易指数）についてはそれぞれ韓国輸出・韓国輸入ダミーを掛けた交差項を生成した。これら交差項と韓国の対外投資残高がそれぞれ韓国輸出と韓国輸入に関する変数群に属させた。各変数に対する簡単な説明は表2のとおりであるが、それぞれの出所や採集、計算方法の詳細については Okuda (2004) を参照されたい⁽¹²⁾。

対象年次は1996年と2002年とする。最新年次(2003年)を対象とすべきところであるが、データ採取時点では2003年のデータがそろっていない国も多く、その前の年である2002年を経済危機後の比較対象時点とした。分析対象となる被説明変数(二国間貿易フロー)のサンプルは、国連の貿易検索ソフト“PCTAS”で取りうる全世界の二国間フローである(全品目の合計値)。ただし、説明変数に欠損があるサンプルは分析から除外された。この結果、1996年については9860サンプル、2002年については11793サンプルが分析対象となった。

(2) モデルの推計結果

モデルの推計結果は表3にまとめた。式全体の説明力は、サンプルが多いこともあって決定係数は良好で各年ともに0.7を上回った。全世界共通変数の説明力は特に良好であったが、韓国の輸出入に関する諸変数にも一部説明力の存するものがあつた。

① 全世界共通変数——FTA や水平貿易が原動力に

輸出入国の GDP のうち、輸出国 GDP の係数のほうが高く、差別化財において独占的競争が存在していることを物語っている。しかし、係数値は経年的に落ちており、世界貿易成長において所得以外の要素の関与が大きくなってきたことを物語る。距離は依然として有力な貿易上の障壁であることが示された。所得水準の格差も貿易上の障壁となり、その度合いは高まっている。すなわち、所得水準が近接した国での貿易が盛ん⁽¹³⁾になってきているといえる。人口については、その多さが輸出の上で有利となってきた（例えば工夫の効いた高付加価値製品が開発されやすいなど）。隣接国同士の貿易についてはその促進効果が深化

表2 グラビティ・モデル変数表

	変数	摘要
	被説明変数: LOG (i国からj国への輸出額)	経常ドル
共通の説明変数	定数	
	LOG(輸出国のGDP)	経常ドル
	LOG(輸入国のGDP)	経常ドル
	LOG(距離)	首都間の大圏距離、キロ
	LOG(両国の一人当たりGDP格差)	経常ドル、絶対値
	LOG(輸出国の人口 * 輸入国の人口)	
	輸出国が陸封国	ダミー変数
	輸入国が陸封国	ダミー変数
	輸出国または輸入国が島国	ダミー変数
	両国が隣接	ダミー変数
	両国に共通言語有り	ダミー変数
	両国が共通の経済統合体に加盟	ダミー変数
	輸出国での対内直接投資プレゼンス	輸出国への直接投資残高 ÷ 輸出国GDP
	輸入国での対内直接投資プレゼンス	輸入国への直接投資残高 ÷ 輸入国GDP
	輸出国での対外直接投資プレゼンス	輸出国からの直接投資残高 ÷ 輸出国GDP
	輸入国での対外直接投資プレゼンス	輸入国からの直接投資残高 ÷ 輸入国GDP
	両国間の貿易補完係数	両国の輸出入品目構成の垂直的適合性を計測。顕示された比較優位係数(RCA)をもとに計算。不適合: 0、最適合: 1
	輸出国の産業内貿易指数	対世界向け指数、SITC-R2の3桁基準
	輸入国の産業内貿易指数	対世界向け指数、SITC-R2の3桁基準
韓国輸出の説明変数	韓国の輸出	ダミー変数
	韓国の輸出 * LOG(距離)	首都間の大圏距離、キロ
	韓国の輸出 * LOG(輸出先への韓国の対外投資残高)	経常ドル、ゼロの場合は1千ドルと仮定。
	韓国の輸出 * 貿易補完係数	両国の輸出入品目構成の垂直的適合性を計測。顕示された比較優位係数(RCA)をもとに計算。不適合: 0、最適合: 1
	韓国の輸出 * 輸出先の対内直接投資プレゼンス	世界から輸出先への直接投資残高 ÷ 輸出先GDP
	韓国の輸出 * LOG(輸出先のGDP)	経常ドル
	韓国の輸出 * LOG(一人当たりGDP格差)	経常ドル、絶対値
	韓国の輸出 * 輸出先の産業内貿易指数	対世界向け指数、SITC-R2の3桁基準
韓国輸入の説明変数	韓国の輸入	ダミー変数
	韓国の輸入 * LOG(距離)	首都間の大圏距離、キロ
	韓国の輸入 * LOG(輸入先への韓国の対外投資残高)	経常ドル、ゼロの場合は1千ドルと仮定。
	韓国の輸入 * 貿易補完係数	両国の輸出入品目構成の垂直的適合性を計測。顕示された比較優位係数(RCA)をもとに計算。不適合: 0、最適合: 1
	韓国の輸入 * 輸入先の対内直接投資プレゼンス	世界から輸入先への直接投資残高 ÷ 輸入先GDP
	韓国の輸入 * LOG(輸入先のGDP)	経常ドル
	韓国の輸入 * LOG(一人当たりGDP格差)	経常ドル、絶対値
	韓国の輸入 * 輸入先の産業内貿易指数	対世界向け指数、SITC-R2の3桁基準

注: 1) 貿易補完係数の計算式は、ただし $C_{ij} = \sum_h [(RCA_{sh}) * (RCA_{mh}) * (W_h/W)]$ 。ただし C_{ij} : 貿易補完係数, RCA_{sh} : 輸出国の商品 h に関する顕示された比較優位係数 (RCA_s)、 RCA_{mh} : 輸入国の商品 h に関する比較劣位係数 (RCA_m) W_h : 商品 h の世界貿易量, W : 世界貿易総量。また、比較優位係数の定義は、 $RCA_{sh} = (X_h/X_i) / (W_h/W)$ 。ただし、 X_h : 輸出国の世界向け商品 h 輸出額, X_i : 輸出国の総輸出額。比較劣位係数に関しても同様に計算される。

2) ここで用いる産業内貿易指数(IIT)は、グルーベル・ロイドの計算方法に従った。IIT_i (i国の全産業産業内貿易指数) = $\sum_h S_{ih} * IIT_h$ 。ただし、 $S_{ih} = (X_{ih} + M_{ih}) / \sum_h (X_{ih} + M_{ih})$, IIT_h (i国の商品 h に冠する産業内貿易指数) = $1 - |X_{ih} - M_{ih}| / (X_{ih} + M_{ih})$, X_{ih} および M_{ih} : i国の商品 h の輸出および輸入。

表3 世界貿易グラビティモデルを用いて計測した韓国貿易の特質

被説明変数：LOG (i国からj国への輸出)

説明変数		1996		2002	
共通の説明変数	定数	-34.088	****	-33.100	****
	LOG(輸出国のGDP)	1.040	****	0.916	****
	LOG(輸入国のGDP)	0.825	****	0.728	****
	LOG(距離)	-1.136	****	-1.127	****
	LOG(両国の一人当たりGDP格差)	-0.030	***	-0.048	****
	LOG(輸出国の人口*輸入国の人口)	-0.020	*	0.103	****
	輸出国が陸封国	-0.224	****	-0.382	****
	輸入国が陸封国	-0.737	****	-0.749	****
	輸出国または輸入国が島国	0.258	****	0.406	****
	両国が隣接	0.914	****	1.087	****
	両国に共通言語有り	0.784	****	0.507	****
	両国が共通の経済統合体に加盟	0.069		0.225	****
	輸出国での対内直接投資プレゼンス	-0.075	****	-0.090	****
	輸入国での対内直接投資プレゼンス	-0.090	****	-0.067	****
	輸出国での対外直接投資プレゼンス	0.676	****	0.955	****
	輸入国での対外直接投資プレゼンス	0.725	****	0.804	****
	両国間の貿易補完係数	0.251	****	0.190	****
	輸出国の産業内貿易指数	1.037	****	1.602	****
	輸入国の産業内貿易指数	0.469	****	0.989	****
韓国輸出の説明変数	韓国の輸出	-4.739		-9.361	**
	韓国の輸出*LOG(距離)	0.704	**	0.823	***
	韓国の輸出*LOG(輸出先への韓国の対外投資残高)	0.098	***	0.096	***
	韓国の輸出*貿易補完係数	0.952	*	1.200	***
	韓国の輸出*輸出先の対内直接投資プレゼンス	0.040		0.156	***
	韓国の輸出*LOG(輸出先のGDP)	-0.019		0.155	*
	韓国の輸出*LOG(一人当たりGDP格差)	-0.120		-0.219	
	韓国の輸出*輸出先の産業内貿易指数	-0.832		-1.515	*
韓国輸入の説明変数	韓国の輸入	-2.748		-5.279	
	韓国の輸入*LOG(距離)	-0.085		-0.102	
	韓国の輸入*LOG(輸入先への韓国の対外投資残高)	0.066	*	0.045	
	韓国の輸入*貿易補完係数	2.106	****	1.439	****
	韓国の輸入*輸入先の対内直接投資プレゼンス	1.449	**	-0.472	*
	韓国の輸入*LOG(輸入先のGDP)	0.055		0.204	*
	韓国の輸入*LOG(一人当たりGDP格差)	0.054		0.014	
	韓国の輸入*輸入先の産業内貿易指数	-0.845		-0.122	
有効サンプル数		9860		11793	
修正済み決定係数		0.711		0.723	

してきたことが示された。また、共通言語の利点が薄れた反面、共通の経済統合体（FTA など）に加盟することによる輸出促進効果は顕著になった。直接投資の効果をみると、外国からの投資を多く呼び込んでいる国よりも外国への投資に積極的な国の方が貿易を盛んに行う傾向が見えた⁽¹⁴⁾。貿易補完係数の係数から見ると、貿易構造の垂直的な適合性（典型的には資源輸出国と資源輸入国）は貿易フローを説明する上で依然として有効であるが、そのインパクトは若干弱まっているようである。一方、産業内貿易指数については、輸出入共に影響力が高まってきている。要素賦存状況が似通っている国々（たとえば EU 域内や米国-カナダ間など）では細分化された分業や商品差別化が進展して産業内貿易指数が高くなる場合が多いが、推計結果を見ると、とくに産業内貿易指数が高い国は輸出も多くなる傾向が見られた。

ここでふたたび係数の解釈を行えば、共通経済統合体の係数値が大きく高まったことで、FTA 展開戦略に後れを取っている韓国の不利が広がっていることが示唆される。所得水準の近接や産業内貿易指数の説明力が高まった一方で両国の所得規模や貿易補完係数の説明力が落ちてきたことから、貿易の原動力がもはや所得規模や垂直的な要素賦存のみではなく、互いの経済構造を如何に組みこんでいくか、すなわち水平分業の如何がより大きな説明力を持ってきたと解釈できる。

②韓国の輸出——対外投資は輸出促進的

韓国の輸出について特徴的なことは、距離が妨げとなる度合いが世界のほかの国に比べて小さく、遠くの国への輸出する傾向があるということである。韓国の主要な輸出先に、遠隔地である欧米諸国があることが影響している。韓国の輸出に関して距離が妨げになる度合いは（世界の距離係数）+（韓国輸出の距離係数）と計算される⁽¹⁵⁾ので、1996 年に関して言えば $-1.136 + 0.704 = -0.432$ となる。遠隔地への輸出をいとわない傾向は 2002 年になると更に顕著になっている⁽¹⁶⁾。韓国の対外投資と輸出の関係をみると、安定的な正の関係がみいだされ、韓国の対外投資は輸出促進的である⁽¹⁷⁾ことがわかった。2002 年になって説

明力を増してきた変数としては、貿易補完係数と輸出先の対内投資プレゼンスがある。それぞれの変数は 1996 年には統計的な有意性が薄かったが、2002 年になると有意性を持つようになった。韓国との貿易補完係数が高い国としては天然資源や労働集約財に輸出特化し、重化学工業製品の多くを輸入する国々（湾岸諸国、オーストラリア、中国などが例）などがあるが、これら諸国への輸出に大きな力を入れるようになったということである。また、世界の大勢とは反して投資を呼び込む国に対しても輸出を多く行うようになってきている。投資を多く呼び込みながらも輸入の増加にも比較的寛容であるのは中国、東南アジアなどのアジア諸国が考えられる。一方、GDP や産業内貿易指数などは特筆すべき追加的效果は計測されなかった。GDP 格差については、韓国が今後しばらくは先発先進国とのキャッチアップ過程にある⁽¹⁸⁾ことを念頭にいれてその追加的效果を見てみたが、今回の計測では見るべき効果は見つからなかった。

③韓国の輸入——垂直性は依然強い

韓国の輸入では貿易補完係数の追加的效果がかなり大きいことが眼を引く。これは、韓国の輸入構造が天然資源に大きく偏重しており、資源保有国からの輸入が突出する傾向があることを示す。輸入においては垂直的な構造が維持されているといえるが、その度合いは経済危機後の 2002 年には幾分緩和されてきている。直接投資の効果は特に見当たらず、輸入先の投資呼び込み行動も現在では有意な影響は見られない。距離、GDP、所得近接、産業内貿易指数のいずれも有意な追加的效果が見られなかった。

総じて言えば、世界貿易は FTA などの経済統合体や細分化された（水平的）分業や商品差別化を基礎とした産業内貿易の進展によってその成長が主導されるようになってきていることがわかった。これは、FTA 推進に遅れをとり、垂直的な加工貿易的体質から抜け出していない韓国にはやや厳しいものと見るべきであろう。こうした状況では韓国の輸出頼みの成長構造は永続性を持ちにくいと

思われる。しかし、その対外投資戦略は輸出志向的で、韓国のおかれた不利な立場を若干なりとも埋め合わせるものであると評価できよう。

3. 韓国における産業内貿易の進展と FTA 政策

前節では産業内貿易の進展が世界貿易の原動力となっており、説明力も高まっていることを指摘し、韓国については産業内貿易が貿易量変動に対する追加的な説明力を持たないことが示されたが、産業内貿易の推移については特に言及しなかった。そこで、本節では前節での結果を踏まえて、最近の韓国における産業内貿易の進展が持つ含意を考察し、現在進行中である日韓 FTA などの意味づけを行うと共に今後の FTA 交渉における優先順位などについても考えてみる。

(1) 意外に高い韓国の産業内貿易指数

表 4 に示したのは、主要各国の対世界産業内貿易指数の推移である。1996 年から 2002 年までの間、多くの国で産業内貿易指数の上昇が見られたことがわかる。韓国についてもこの間に上昇が見られたが、特徴的なのは近隣のアジア諸国に比べると概して数値が高いことである。モデル分析から示唆される韓国貿易の姿が垂直的なものであることからすると、やや意外ではある。

(2) 今後も産業内貿易指数は上昇が見込まれる

先進諸国においてはすでに産業内貿易指数がかなり高まっており、似たような産業構造を持つ韓国も、今後の所得増大によって産業内貿易は更に進展するであろう事は想像に難くない。なぜなら、韓国の所得水準が先進国に近づくと、まず垂直的産業内貿易が起きると考えられる。これは、同一の産業内でも定義によっては要素集約度にある程度幅があることから、分業の細分化が進展すると同一産業での分業が発生すると考えるのである。これは、要素賦存にもとづく産業間貿易と本質的に変わるところがないが、分業の細分化によって貿易量が増大する傾向があることは確かであろう。さらに進むと商品差別化に基づく産業内貿易が起きてくると考えられる。先進諸国では商品名は同

表 4 主要各国の対世界産業内貿易指数
(1996、2002年)

国家名	1996	2002
日本	0.380	0.394
韓国	0.495	0.511
中国	0.397	0.437
フィリピン	0.474	0.473
マレーシア	0.547	*0.610
シンガポール	0.727	0.776
タイ	0.422	*0.501
インドネシア	0.273	*0.325
アメリカ	0.623	0.566
メキシコ	0.575	0.585
カナダ	0.603	0.648
イギリス	0.794	0.752
ドイツ	0.684	0.700
フランス	0.760	0.760

注：(1) 産業内貿易指数の算式は表 2 の注を参照。

(2) * は 2001 年値。

出所：グラビティモデルに用いたデータセットより抽出。

(筆者作成)

一であっても機能の異なる製品が多く存在している。例えば、テレビひとつ取ってみても、白黒、カラー、音響効果付き、液晶、プラズマ、ハイビジョン、ビデオ付き等々さまざまな機能のものが存在する。商品差別化も垂直性のあるもの（品質差＋機能差があるもの）からはじまって水平的なもの（品質差はほとんどないか判別し難く、機能差はあるもの）へと移行すると考えられる。こうした産業内貿易の進展は概して所得水準の収斂とともに継起すると考えられるが、産業内貿易の増大は先進国との間だけではなく、所得の伸びの著しい東南アジアや中国との間にも起こりうる。

(3) 産業内貿易進展と FTA 締結の要請

さて、産業内貿易が進展すると貿易量が増大する傾向があることは第 2 節のモデル推計の結果からも示されたが、上での説明からもその貿易量増大のメカニズムがわかるであろう。産業内貿易進展に伴う貿易量増大が見込まれているときには、些細な貿易障壁であっても貿易を阻害する効果が大きくなるので、障壁の除去は一層強く要請されることになる。WTO による世界大の貿易自由化

はこうした要請に最もよくこたえうるものであるが、周知のようにその法的な拘束性の強さから国内産業調整が不可避となることなどが嫌気され、またこのために交渉のペースが遅くなり自由化達成のめどが立たないことから、世界各国は次善の策として FTA などの選択的な貿易自由化枠組みの構築に走っているところである。

これまでである 1 国の対世界産業内貿易指数について論じたが、実は産業内貿易指数は各産業や各相手国についても計算される。WTO による世界大自由化の必要性を論じるのであれば対世界産業内貿易指数だけでも事足りようが、次善策である FTA となると相手先をよく吟味した上でアプローチしなければならない。その際に貿易相手国別の産業内貿易指数が役立つのではないと思われる。

(4) アジア諸国との産業内貿易が進展

試みに、韓国の産業内貿易指数を計算してみた。原データは韓国関税庁が公開している貿易統計データ (HS6 桁基準) である。この原データから最細分類における産業内貿易指数を算出し、この後に国連が提供している HS—SITC コンバーターを用いて SITC—R2 分類に従って上位統合を行いながら各段階における産業内貿易指数を算出していった。ここでは、しばしば用いられている GL (グルーベル・ロイド) の方法 (重複貿易量 $\{=|輸出|輸入| \div (輸出+輸入)\}$ を基準とするもの) と重複貿易量が閾値を越えた場合に当該産業での貿易全部を産業内貿易にカウントする方法 (ここでは提唱者の所属機関にちなんで「CEPII の方法」とする) の 2 つの方法で計算した。一般に後者のほうが初期に起こる変化には敏感で、前者はややあってから徐々に上昇する傾向がある。図 3-1 には韓国とアジア諸国との間の 1996～2003 年における産業内貿易指数 (全産業)⁽¹⁹⁾ の推移をまとめてある。

これを見ると、韓国は経済危機を前後してアジアの近隣諸国との間での産業内貿易を大きく進展させてきたことがわかる。仔細に見ると、東アジアの相手国とそれ以外とは産業内貿易進展のパターンに若干の違いがあるのではないと思われる。東アジアの相手国 (日本、中国、台湾、香

港) との間では、サンプル期間中ほぼ一貫して産業内貿易の進展が見られる。中国市場への韓国の食い込みぶりは印象的で、今後の成長が見込まれる有望市場の懷へ飛び込もうという韓国企業の意気込みが伝わってくるようである。一方、アセアン諸国を中心とするその他アジアに関しては、経済危機前の 1996 年から回復期の 2000 年までの間に急速に伸びた産業内貿易がその後は再び減少傾向を見せるという山型のパターンを呈している。なぜこのようなパターンが生じたのか詳細は不明であるが、韓国系現地企業に関して言うならば、中国への工程移管や、現地販売の増加 (韓国への持ち帰り減)、部品等投入財の現地調達増 (韓国からの輸出減) などの要因は考えうる。こうした韓国の産業内貿易進展のパターンを日本の場合 (図 4-1) と比較すると、日本ではアジア諸国との産業内貿易の進展がほぼ一貫して起きていることがわかる。また、韓国の場合、中国・台湾・香港などの中国系本地やシンガポール・マレーシアなど華僑が強い国との間でかなり高い産業内貿易比率を達成している。一方、日本はベトナム、タイなどで強みを見せている。総じて言えば、韓国のアジア域内における産業内貿易は、同地域において長年地歩を固めてきた日本と比肩するか、むしろより進展していると言っても良からう。

図 3-2 には、韓国の対世界および主要地域に対する産業内貿易指数をまとめてある⁽²⁰⁾。これも図 4-2 の日本のケースと比較してみると、韓国の対世界産業内貿易指数はじりじりと上昇しているが、日本では横ばい状態である。地域別には、韓国の場合東アジアでの伸びが著しい。主要輸出先である北米に関しては日韓ともに指数の低落傾向が出ている。詳細は不明だが、IT 製品を中心とした片貿易化 (競争力強化による圧倒もしくは競争力喪失による撤退) による指数下落が考えられる。ベトナムを含む CLMV (カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム) や、EU に対しては日本のほうが産業内貿易を進展させていることがわかる。

(5) アジア諸国との FTA 推進と日韓 FTA の意義

今まで見てきたように、韓国にとっては中国や

図3-1 韓国の産業内貿易指数(アジア)

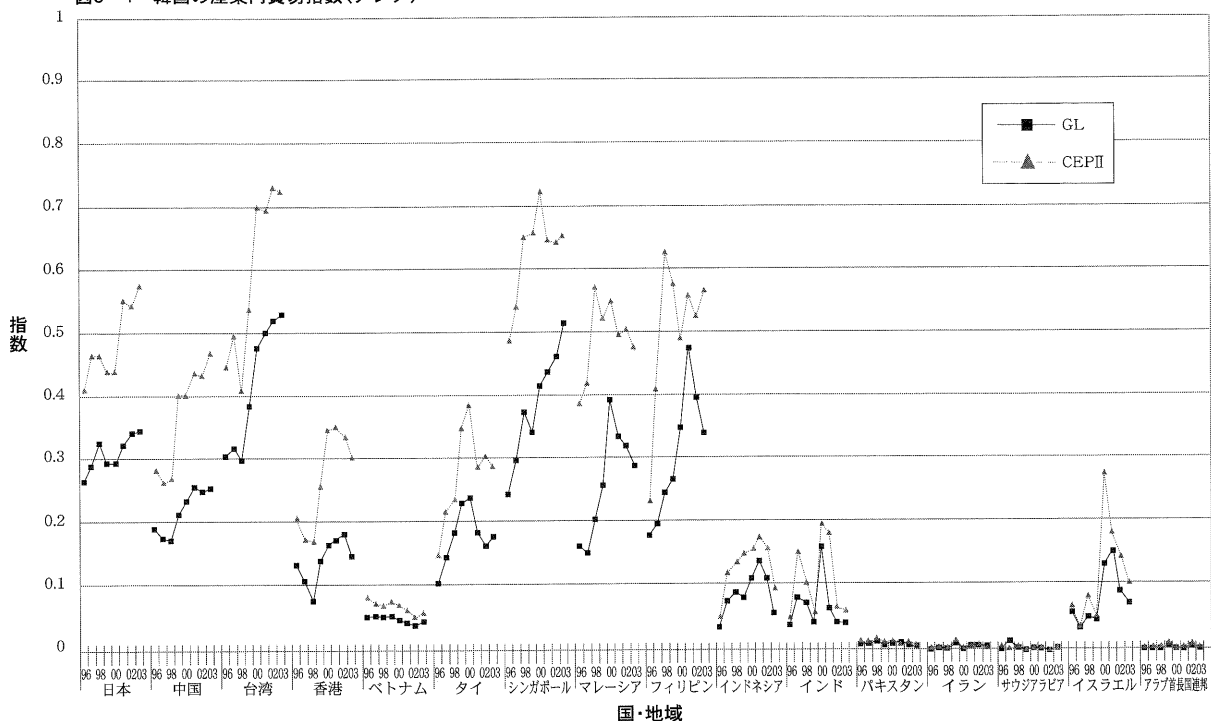


図3-2 韓国の産業内貿易指数(世界・広域)

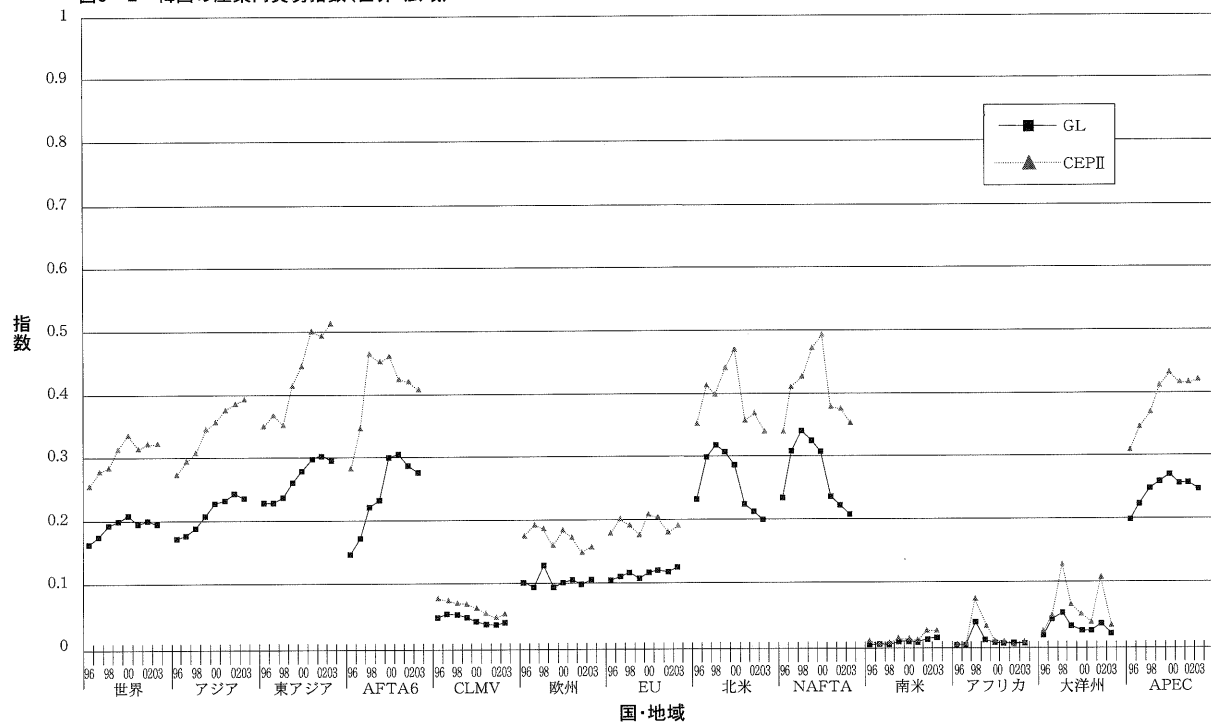


図4-1 日本の産業内貿易指数(アジア)

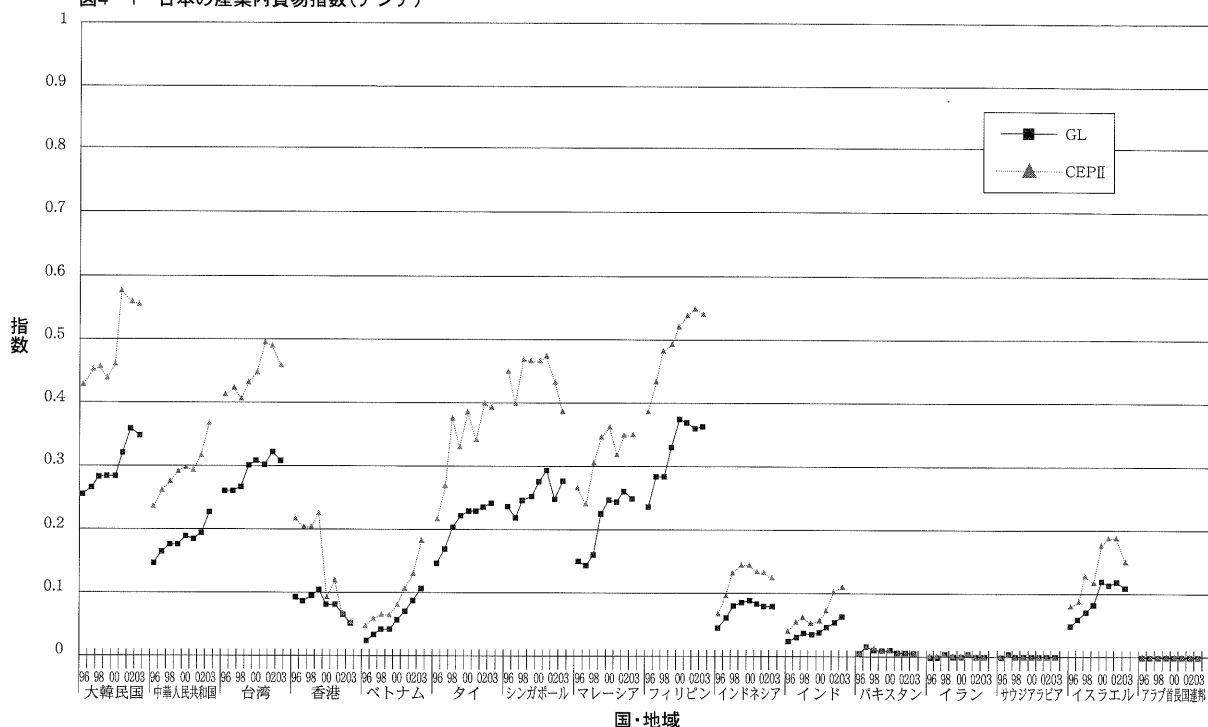
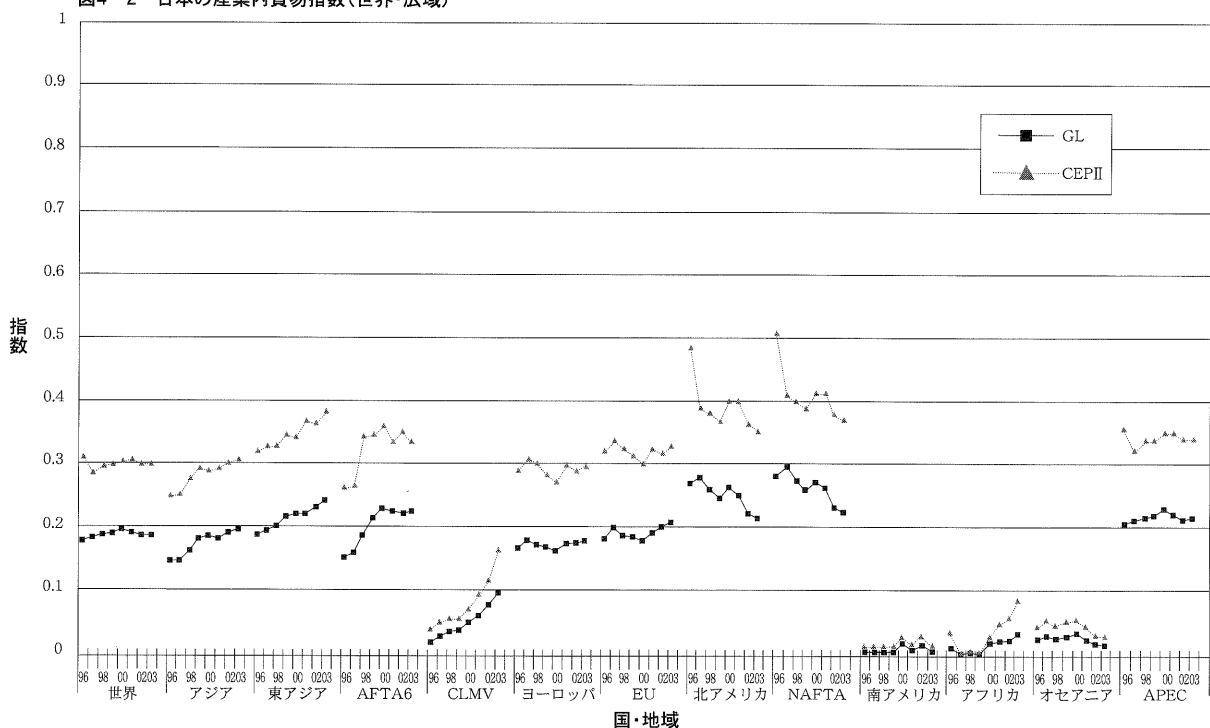


図4-2 日本の産業内貿易指数(世界・広域)



ASEAN 諸国との産業内貿易がかなり高い水準にまで達している。これは、上記諸国と韓国との間に頻繁な物流がすでに存在していることを示すものである。しかもこれら諸国の所得水準が韓国に追いついてくれば分業の進展や差別化財の交換を通じて産業内貿易が更に進展する余地がある。それまでに現存の障壁を取り除いておけば双方が大きく裨益することとなろう。そのためには国内的調整コストを勘案しても FTA などの自由化枠組みを通じた自由化がぜひとも必要となるであろう。このため、韓国にとっては産業内貿易の現状から見るとシンガポールと行っている FTA 交渉は十分な意義のあることといえよう。このほか、台湾に対する FTA や、マレーシア、フィリピンなどに対する FTA も考慮の価値はある(21)。また、日本、中国、香港、タイなどに対する FTA も考慮の価値があると思われ、日韓 FTA 交渉の韓国側から見た意義がここに見出されるのである。

とくに、日韓間での高い産業内貿易の現状は、再評価の必要があるのではないと思われる。日韓両国は要素賦存状況が良く似ているため、貿易補完係数などで見た日韓貿易構造の競合性が存在するのは事実である。この競合性が日韓貿易関係を語る上で韓国側の対日輸出ができない理由とされたり、日本が韓国から商品をたくさん買わない理由とされたりするなど、しばしばネガティブな文脈で登場してきていた。しかし、日韓貿易構造の競合性がいわれてきた中で実は産業内貿易がこれほどまでに進展してきたということは、両国間に少なからぬ分業を通じた物流が存在していたことを意味する。日韓 FTA によって障壁が除去された場合、当初日本側に大きな利得が生じるという分析結果が多いが、両国間での産業内貿易の進展ぶりからすると案外韓国側にも利得は多いかもしれない。日韓貿易は海外投資にかかる部分がそれほど多くなく、多くは韓国企業が担い手になっていると見られることも、韓国側の利得が意外に多くなりそうだと推測を支える根拠となっている。韓国側が得る利得は、何も日本側の関税引き下げや非関税措置の撤廃だけから得られるのではない。自国の障壁撤廃によって裨益する少なからぬ関係者がいるであろう事を忘れるべきではない。

もちろん、韓国が日本の所得水準に接近していることによって産業内貿易が一層進展するであろうことも日韓 FTA の意義といえる。

第2節での分析では、韓国の対外輸出が輸出志向的であることが指摘されたが、このことも FTA 対象国を選定するに当たっては重要な要素となる。これによれば、中国や米国、インドネシア、香港、ベトナム、オーストラリアなどの名前が挙がってくる。韓国の主要投資先であると同時に産業内貿易の進展が著しいのは中国と香港で、ついで米国、フィリピンなどとなろう。

おわりに

本稿ではまず第1節で経済危機以後の韓国における対外経済部門の貢献、とくに貿易黒字と対外投資の役割を考察した。黒字の役割はきわめて大きく、現在も景気底割れを防ぐ重要な役割を果たしていることを指摘した。一方、輸出頼みの成長構造は対外脆弱性を増すし、国内投資が不振である中で対外投資がじりじりと増える空洞化減少が現実のものとなってきている。第2節では世界貿易モデルを用いた世界貿易フローと韓国の貿易フローの特質を分析した。世界的な FTA 競争に乗り切れていない韓国としては厳しい結果となったが、輸出を増やす「筋のいい投資」を企業が目指していることがうかがわれた。第3節では韓国の産業内貿易指数が意外に高かったことが示された。産業内貿易の進展によって貿易は所得の伸びを上回る速度でのびることが予想され、現在産業内貿易指数が高いフィリピン、マレーシアなどとの新規交渉開始に意義を見出すことができよう。また、日韓、韓シンガポール FTA 交渉も産業内貿易指数によって見る限りは推進すべき十分な意義を見出すことができた。また、対日産業内貿易の進展は日韓 FTA の開始によって韓国での裨益者が少なからぬことを示唆している。

本稿では、紙幅の関係上産業別に計算した日韓両国の産業内貿易指数に関する分析を行わなかった。日韓 FTA などの実施に伴って被害を受ける業界の言い分を間接的に検証することができるはずであったが、今後の論考で取り扱うこととする。

また、韓国に流入する外国人投資の影響や、海外投資と産業内貿易の関係などについても自分なりの仮説提示をしてみたかったが、時間・紙幅の関係上見送った。これらも今後扱うこととしたい。

- (1) Coe and Kim (2002) は国際的格付け機関が韓国経済の構造的欠点に気づくのが遅れ、後になって大幅な対韓格下げを行ったことを批判している (33 ページ)。
- (2) このほか、輸入自由化や投資自由化、企業・労働部門改革なども盛り込まれている。韓国政府と IMF との間の当初合意 (1997 年 12 月 3 日) と第 1 回フル・レビュー (1998 年 2 月 17 日) の主要内容は奥田 (1998) を参照。
- (3) 2000 年末の対外債務総額は 1485 億ドル、対外債権は 1673 億ドルで、韓国は 189 億ドルの純対外債権を保有するに至った。1997 年末の純対外債務は 681 億ドルに上った。財政経済部、“월간경제동향” (2004 年 7 월호) を参照。
- (4) 外国の格付け各社の国家等級格付けでは、その事柄の性格上当然のことながら当該国の対外支払能力の有無をもっとも重視する。経済危機後の韓国においてはこの傾向が顕著であったように思われる。1998 年における外貨ポジションの急回復はこれら各社の心証を大きく好転させたには違いないが、その後起きた北朝鮮の核問題や個人信用不安など韓国の外貨ポジションに直接関わらずとも間接的には大きな影響を与えかねない事象に対してはまったく反応していない。1998 年以後、格付け各社の対韓格付けが引き下げられたことは一度もない。
- (5) 財政経済部 “98 년중 외국인 투자동향” (報道資料、1999 年 1 月 4 日)、アジア経済研究所『アジア動向年報 2000』(44 ページ)、産業資源部 “2000 년도 외국인 투자유치 사상최대 기록” (報道資料、2001 年 1 月 5 日) などを参照。
- (6) 産業資源部、“2001 년 輸出入 実績” (2002 年 2 月 28 日、確報) を参照。
- (7) 2001 年末の外貨保有高は前年比 66 億ドル増の 1028 億ドルとなった。1997 年末の外貨保有高はわずかに 88 億 7 千万ドルであった。財政経済部、“월간경제동향” (2004 年 7 월호) を参照。
- (8) カード減税とは、クレジットカードでの財・サービス購入額に応じて勤労所得税が減税されるというもの。この政策を受けて、カード各社は顧客囲い込みのためしばしば顧客の支払能力を度外視したカード乱発を行った。2003 年におけるカード危機については、アジア経済研究所『アジア動向年報 2004』(46-47 ページ) に詳しい。
- (9) 『アジア動向年報 2004』45 ページを参照。
- (10) 経済危機後においても文中で指摘したように韓国の対中投資はさかに行われ、貿易面での中国の重みも増

していったが、2001-2002 年における韓国での聞き取り調査では空洞化を危惧する声はほとんど聞かれず、むしろ今後の成長が期待される中国市場に飛び込んで将来における利益を確かなものにしたいという果敢な見方が圧倒的に多かった。

- (11) グラビティ・モデル (重力モデル) とは、ニュートンの万有引力の法則から着想されたもので、貿易当事国である 2 つの国の所得規模を 2 つの物体の重量に見立て、両者の間の貿易を引力に見立てたものである。重力は 2 物体の重量と距離の関数であるが、単純化されたグラビティ・モデルでは 2 国間貿易を次のように定式化する。
二国間貿易量 = f (輸出国の所得規模、輸入国の所得規模、距離)
実際の応用では、多くの 2 国間貿易フローをサンプリングし、所得や距離に対する係数を測定する。近年の計算機性能の進化やデータ採取条件の改善によって世界モデルを構築するケースも多い。また、説明変数としては上述の基礎的な変数のほかに当事国の人口学的・地理的条件 (人口密度、面積、陸封、島国、隣接関係など)、政治・文化的条件 (経済統合への加盟、言語など)、その他の経済変数 (直接投資の影響、産業構造の類似性、所得格差など) を挿入することでモデルにさまざまなバリエーションを持たせることができる。
グラビティ・モデルはその当てはまりの良さからしばしば用いられるが、理論的基礎に乏しいとの批判を受けてきた。しかし、近年になってグラビティ・モデルと既存の貿易理論を結びつけようとする努力も見られる。たとえば、Feenstra et al. (2001) は、グラビティ・モデルにおける輸出国所得規模と輸入国所得規模の係数に差異がある場合、輸出国所得規模の係数が大きくなるのは差別化財産業における独占的競争が強く現れる時か、同質財産業における参入・退出が自由であるときであると示した。
- (12) ただし、Okuda (2004) のモデルに含まれない韓国の対外投資残高については、韓国輸出入銀行の海外投資統計情報 (<http://www.koreaexim.go.kr/web/oais/M04/main.jsp>, 2004 年 8 月 5 日現在) より採集した。
- (13) ここでは、リンダーの代表的需要論の当否が念頭にある。
- (14) 対内投資と対外投資の係数が共に正で有意ならば、海外投資が投資母国と投資受入国との間の貿易を促進していると結論付けることも可能であったかもしれない。しかし、ここでの世界に関する推計結果では、投資受入国では貿易が減少する傾向が示されており、投資母国にとっては貿易と投資は代替関係にあると見るのがよさそうである。これは、小島清元一橋大学教授が提唱した投資理論において推奨されない「逆貿易指向的投資」が世界的には盛行しているとも見る事ができる。先進各国

の比較優位産業が輸出を投資に置き換える行動（輸出代替）などがその典型である。

- (15) 韓国の輸出に関しては、全世界共通変数と韓国輸出に関する変数の両方が有効となるのに対してその他の国については全世界共通変数のみが有効となる。
- (16) ただし、韓国の輸出には半導体や携帯電話など輸送費比率の低い品目が多いことも距離抵抗が低いことの要因であろう。
- (17) これは小島清の投資理論において推奨される「順貿易指向的投資」といえる。
- (18) 盧武鉉政権における「一人当たり所得2万ドル」目標などは韓国が依然として先発先進国を目指したキャッチアップ過程にあることを示している。
- (19) 産業内貿易指数の計算は主要産業別にも行ったが、紙幅の関係上割愛する。産業別の数値が必要な読者にはそれを提供する用意がある。
- (20) 図4-2の対世界産業内貿易指数は表4の数値とかなりの差があるが、これは前者がHS6桁という狭い産業分類を基礎として計算されたものであるのに対して、後者ではSITC-R2の3桁というかなり広い産業分類を基礎として計算されたものであることを反映している。

- (21) ただし、台湾に関しては中国との政治的な関係上 FTAの締結は容易ではなからう。

＜参考文献＞

- 奥田聡 (1998) 「IMF融資の受け入れ」『ワールドトレンド』4月号、日本貿易振興会アジア経済研究所、東京。
- OKUDA, Satoru (2004). *Deepening Interdependence in East Asia: Deepening Intra-Industry Trade of Japan and its Bilateral FTAs* (IDE APEC Study Center Working Paper Series 03/04-No.2), Institute of Developing Economies-JETRO, March, Chiba.
- COE, David T., and KIM, Se-jik, eds, (2002). *Korean Crisis and Recovery*, International Monetary Fund and Korea Institute of International Economic Policy, Seoul.
- 대한상공회의소 (2002). 한일 FTA 체결과 국내산업의 대응방안, 2월27일, 서울.
- 박번순 (2004). 세계 FTA 경쟁과 한국의 선택 (CEO Information 제444호 삼성경제연구소, 3월31일, 서울.